

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 旭有機材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4216 URL <http://www.asahi-yukizai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務・人事部長 (氏名) 上荷田 洋一 TEL 03-3578-6001
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,938	△10.0	88	△60.6	△166	—	△143	—
28年3月期第1四半期	9,936	6.7	223	34.0	365	255.5	279	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △741百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 199百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.49	—
28年3月期第1四半期	2.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	50,776	37,112	72.6	384.75
28年3月期	53,202	38,141	71.2	395.15

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 36,872百万円 28年3月期 37,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△6.6	400	△42.4	200	△75.3	100	△84.0	1.04
通期	43,000	3.5	1,600	0.6	1,700	11.5	1,100	18.7	11.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月16日公表の業績予想を表示しており、今回見直しは行っておりません。詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	99,002,000株	28年3月期	99,002,000株
29年3月期1Q	3,170,436株	28年3月期	3,168,971株
29年3月期1Q	95,832,528株	28年3月期1Q	95,845,493株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、年初から続く円高傾向の継続により、国内への産業回帰の鈍化が懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。また、海外においては、米国経済の緩やかな回復基調はあるものの、地政学的リスクによる資源国の景気の減速懸念や、英国の欧州連合（EU）離脱の影響など、予断を許さない状況にあります。このような事業環境の中、当社グループでは、国内需要の取り込みや海外での販路拡大などに努めておりますが、国内設備投資の鈍化の影響を受け、販売が伸び悩みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,938百万円（前年同期比△10.0%）となり、営業利益は88百万円（前年同期比△60.6%）、経常損失は、急激な為替変動に伴う為替差損の計上により、166百万円（前年同期の経常利益は365百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は143百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は279百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 管材システム事業

主力の配管材料は、国内においては、主力のバルブ製品販売は堅調に推移しましたが、パイプ・継手など汎用品の販売が伸び悩みました。海外は、米国においてシェールガス向けのアクチュエータ販売や半導体向けのパイプ・継手の販売が落ち込みました。一方、中国においては、液晶・半導体投資が継続していることから、堅調に推移しました。

利益面においては、全体として販売が伸び悩んだことにより、前年を大幅に下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,161百万円（前年同期比△7.7%）、営業利益は277百万円（前年同期比△23.9%）となりました。

② 樹脂事業

主力の素形材用途向け製品は、国内において自動車向け主要顧客の熊本地震による被災及び生産調整等の影響を受け、販売は伸び悩みました。海外において旭有機材樹脂（南通）有限公司が中国の景気減速による当地同業他社との競争激化に伴い、販売は前年を下回りました。一方、インドにてアサヒモディマテリアルズPvt., Ltd. が安定的な商業生産体制に移行したことで、販売を大きく伸ばしました。

建材や半導体・液晶パネルを主要市場とする機能樹脂は、前期まで好調に推移していたトンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」が主要工事の延期等により、販売は伸び悩みました。電子材料用途については、台湾を始めとした東アジア市場において、半導体並びに液晶用途が低調に推移したため、販売は前年を下回りました。

利益面においては、人材の効率的配置や生産面での合理化によるコストダウンに努めましたが、全体として販売が伸び悩んだことによる影響を受け、営業損失を解消するには至りませんでした。

その結果、当セグメントの売上高は2,868百万円（前年同期比△11.3%）、営業損失は69百万円（前年同期の営業損失は142百万円）となりました。

③ 水処理・資源開発事業

水処理事業の受注については、民需を中心に好調に推移し、資源開発事業の受注についても、地熱開発が好調に推移したことにより、受注高は前年を大幅に上回る結果となりましたが、水処理事業の大型工事のほとんどが昨年度末に完成引渡しを終え、昨年度末の受注残が前年対比で大幅に減少したことから、売上高は前年を大幅に下回る結果となりました。

水処理施設のメンテナンス維持管理事業と当年度からスタートした環境薬剤事業については、堅調に推移して、前年を上回る結果となりました。

利益面では、減収に加え、人材投資を積極的に行い労務費が増加したことや、昨年度中に実施した地熱掘削機材の設備投資の償却費が増加したことにより、前年を大幅に下回る結果となりました。

その結果当セグメントの売上高は910百万円（前年同期比△18.1%）、営業損失は110百万円（前年同期の営業損失は2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は50,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,427百万円減少しました。これは主に短期借入金の返済や配当金の支払いに伴う現金及び預金の減少および受取手形及び売掛金などの流動資産の減少によるものです。負債は13,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,398百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少および短期借入金などの流動負債の減少によるものです。純資産は37,112百万円となり、前連結会計期間年度末に比べ1,029百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、支払配当金による減少および為替換算調整勘定などの減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月16日に公表しました業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	6,214
受取手形及び売掛金	13,566	12,470
たな卸資産	7,858	7,985
その他	834	1,115
貸倒引当金	△37	△35
流動資産合計	29,730	27,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,266	5,083
土地	6,114	6,083
その他(純額)	5,589	5,451
有形固定資産合計	16,969	16,617
無形固定資産		
のれん	617	659
その他	299	311
無形固定資産合計	916	970
投資その他の資産		
投資有価証券	3,268	3,082
退職給付に係る資産	1,880	1,875
その他	464	504
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	5,588	5,438
固定資産合計	23,472	23,025
資産合計	53,202	50,776
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,998	6,613
短期借入金	532	213
未払法人税等	229	144
その他	3,264	2,725
流動負債合計	11,023	9,695
固定負債		
長期借入金	326	307
役員退職慰労引当金	151	158
退職給付に係る負債	1,678	1,651
その他	1,884	1,853
固定負債合計	4,038	3,968
負債合計	15,061	13,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	23,356	22,926
自己株式	△1,071	△1,071
株主資本合計	35,765	35,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	222
繰延ヘッジ損益	△5	△5
為替換算調整勘定	1,364	967
退職給付に係る調整累計額	390	353
その他の包括利益累計額合計	2,104	1,537
非支配株主持分	272	241
純資産合計	38,141	37,112
負債純資産合計	53,202	50,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,936	8,938
売上原価	6,877	5,913
売上総利益	3,060	3,025
販売費及び一般管理費	2,836	2,938
営業利益	223	88
営業外収益		
受取利息	57	4
受取配当金	27	20
持分法による投資利益	11	8
為替差益	55	—
その他	14	9
営業外収益合計	164	41
営業外費用		
支払利息	9	5
有価証券償還損	8	—
為替差損	—	276
支払補償費	—	6
その他	5	7
営業外費用合計	22	294
経常利益又は経常損失(△)	365	△166
特別損失		
固定資産除却損	1	0
災害による損失	—	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	364	△168
法人税等	93	△14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	272	△153
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	279	△143

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	272	△153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△128
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△35	△418
退職給付に係る調整額	△73	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△6
その他の包括利益合計	△73	△588
四半期包括利益	199	△741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206	△709
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,593	3,233	1,111	9,936	—	9,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,593	3,233	1,111	9,936	—	9,936
セグメント損益(△は損失) (営業損益(△は損失))	364	△142	△2	220	3	223

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,161	2,868	910	8,938	—	8,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	3	1	17	△17	—
計	5,174	2,870	911	8,955	△17	8,938
セグメント損益(△は損失) (営業損益(△は損失))	277	△69	△110	98	△10	88

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。